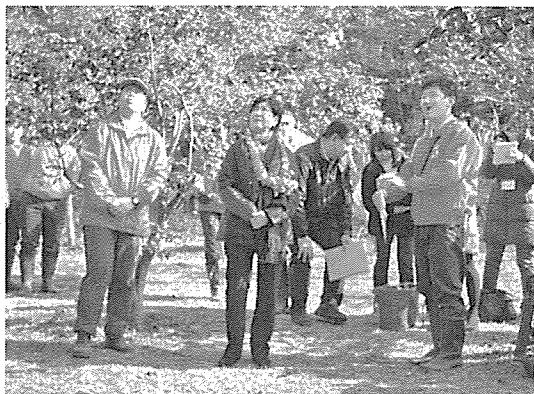


都の多摩・島しょ関連予算

産業振興や観光に重点

市町村総合交付金500億円に

都の2017年度当初予算案が固まった。多摩・島しょの振興関連の予算は約2393億円となり、対前年度比で約193億円の増加。産業振興や観光関連での新規事業が目立つ。市町村総合交付金は都市長会や都町村会の要望通り増額され、500億円の大台に乗った。復活予算を廃止した小池知事は、代わりに実施した各種団体へのピアリングの中で、市長会と町村会に対して多摩・島しょへの積極的な支援を約束していたが、その言葉をはば裏付ける内容となっている。



都立大島高校の椿園を視察する小池知事。島しょ地域の「宝物」の発掘や観光へのテコ入れも予算の目玉だ。1月29日、大島町で(都大島支庁提供)

市町村に対する総合的な財政支援を行い、行財政基盤の安定・強化や多摩・島しょ地域の一層の振興を図る市町村総合交付金は使途が特定されない一般財源で、使い勝手の良さから市町村の評判が良い。首長らからの強い要望を踏まえ、前年度の490億円から500億円に増額された。

多摩地域でのMICIE拠点の育成支援では、会議や宿泊、商業施設などが集積するエリアをモデル地区として1地域選定し、MICIE拠点として育成する。1700万円を計上した。

自然と調和した観光には1億1700万円を盛り込んだ。中でも、島しょ地域誘客促進事業は旅行者の誘致を図り、地域での消費喚起に結び付ける狙いで、島しょ地域で共通に利用できる旅行券を12万セット発行する。

島しょ地域における電気自動車普及モデル事業は3千万円を計上。複数島の数台の電気自動車を使って実証実験を行い、モデルケースとする。

島しょ地域における電気自動車普及モデル事業は3千万円を計上。複数島の数台の電気自動車を使って実証実験を行い、モデルケースとする。

また、鉄道の連続立体交差化の推進は約80億円、そのうち、西武新宿線東村山駅周辺で約77億円を見込んでいる。市町村土木補助は56億1400万円、前年度と同額。そのほか、区市町村に

都は厳しい市町村財政の状況を鑑みて、16年度最終補正予算案でも市町村の緊急課題などへの対応で同交付金490億円に10億円を上乗せし、1年前倒して要望に応じたい。新年度予算案で新規に盛り込まれた事業の中で、特に目立つのが産業振興や観光関連だ。

多摩のものづくり創業の推進では、2億5600万円を予算化した。多体系的な研修の実施に2600万円を盛り込んだ。多摩地域女性就業支援プログラムは、子育て世代の若い年齢層が自宅から近い場所での就労を希望するという多摩地域特有のニーズに応じて、マザーズハローワーク立川と連携し、セミナーや職務実習などの支援を行う。対象は約50人を想定し、予算額は3千万円。

民間事業者による20コースの商品化につなげる。島しょ関連ではそのほか、「魅力発見」と「ブランド化」に向けた取り組みで、1500万円を計上。島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランドの構築を支援する。ブランドディングやマーケティングの専門家などによる有識者会議運営費などに充てる。

瑞穂町の石塚幸右衛門町長(76)は20日までに、4月18日告示、23日投票の町長選挙には出馬せず、今限りで引退する意向を固めた。「3期で辞めるつもりだったが、4期目に出馬したのは後継者の人選がまとまらなかったため」としている。

石塚氏は1940年生まれ。民間会社勤務、町議を経て、2001年の町長選で初当選し、現在4期目。

一方、同町の杉浦裕之副町長(63)が20日付で退任した。理由は「一身の都合」だが、石塚氏引退を受け、町長選に向

瑞穂町 石塚町長が引退の意向

杉浦副町長は退任

瑞穂町の石塚幸右衛門町長(76)は20日までに、4月18日告示、23日投票の町長選挙には出馬せず、今限りで引退する意向を固めた。「3期で辞めるつもりだったが、4期目に出馬したのは後継者の人選がまとまらなかったため」としている。

認可保育所を7園新設

市長選控え、骨格予算

や株式会社などで立ち上

18億9700万円	前年度比1.8%減)
8億947万円	庁設
1349万円	労働支援
861万円	カーの拡充
309万円	各種
77万円	

た16年4月から7月生まれの子供を対象に実施する。約1000人の利用を見込んでいる。

認可保育所5園新設へ

市税が堅調、2.1%増

15億4800万円	前年度比4.8%減)
8億2847万円	開設
1296万円	等設置
900万円	資料展
524万円	連資料展
303万円	開催

万円、中島飛行機や戦争関連の新規収蔵資料展(仮称)の開催に524万円を充てる。

万円、中島飛行機や戦争関連の新規収蔵資料展(仮称)の開催に524万円を充てる。